

# 第 7 3 期決算公告

(2019 年 1 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)



株式会社ソルコム

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>22,234,088</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,029,337</b>
現金預金	4,959,774	工事未払金	2,617,707
預け金	2,000,018	買掛金	199,960
受取手形	12,527	リース債務	572,278
完成工事未収入金	8,029,546	未払金	460,055
売掛金	556,359	未払法人税等	110,640
関係会社株式	3,668,775	未払消費税等	456,717
商品	61,336	未払費用	58,595
販売用不動産	192,576	未成工事受入金	126,174
未成工事支出金	2,206,834	預り金	119,426
仕掛品	37,305	賞与引当金	307,500
不動産事業支出金	3,234	工事損失引当金	280
材料貯蔵品	21,180	<b>固定負債</b>	<b>4,805,966</b>
短期貸付金	3,045	リース債務	1,456,589
未収入金	103,363	退職給付引当金	3,218,846
その他	378,208	資産除去債務	16,506
		その他	114,023
<b>固定資産</b>	<b>15,698,433</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,835,304</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,806,402</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物・構築物	3,070,874	<b>株主資本</b>	<b>25,969,496</b>
機械及び装置	47,219	<b>資本金</b>	<b>2,324,732</b>
工具器具・備品	56,570	<b>資本剰余金</b>	<b>2,911,659</b>
土地	5,754,146	資本準備金	1,461,738
リース資産	877,592	その他資本剰余金	1,449,920
<b>無形固定資産</b>	<b>71,877</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>20,733,104</b>
借地権	11,403	利益準備金	581,183
ソフトウェア	52,496	その他利益剰余金	20,151,921
その他	7,977	固定資産圧縮積立金	277,880
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,820,153</b>	特別償却準備金	15,551
投資有価証券	4,132,877	別途積立金	15,002,000
関係会社株式	508,436	繰越利益剰余金	4,856,489
従業員に対する長期貸付金	4,983	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,127,721</b>
長期前払費用	29,496	その他有価証券評価差額金	2,127,721
繰延税金資産	400,106		
その他	746,487		
貸倒引当金	△2,236		
<b>資産合計</b>	<b>37,932,522</b>	<b>純資産合計</b>	<b>28,097,217</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>37,932,522</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2019 年 1 月 1 日から  
2019 年 3 月 31 日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	11,796,898	
兼業事業売上高	900,972	<b>12,697,870</b>
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	10,820,408	
兼業事業売上原価	725,625	<b>11,546,033</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	976,489	
兼業事業売上総利益	175,346	<b>1,151,836</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>488,257</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>663,579</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息・配当金	12,557	
受取賃貸料	33,602	
その他	26,812	<b>72,972</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		
その他	937	<b>937</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>735,615</b>
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	1,305	
固定資産処分損	12,600	
減損損失	51,079	
その他	2,595	<b>67,580</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>668,035</b>
法人税、住民税及び事業税	289,150	
法人税等調整額	△173,860	115,290
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>552,745</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) 関係会社株式及びその他有価証券

時 価 の あ る も の：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の：移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品：移動平均法

販 売 用 不 動 産：個別法

未 成 工 事 支 出 金：個別法

仕 掛 品：個別法

不 動 産 事 業 支 出 金：個別法

材 料 貯 蔵 品：最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した（リース資産を除く）建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産：定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金：完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金：受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より株式会社ミライト・ホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

#### 会計方針の変更に関する注記

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました建物関連費用（修繕費・維持費・減価償却費・固定資産税）の一部について当事業年度より、間接原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、工事部門等が受益者として負担することが適正であると思われる項目について工事原価に含めるミライト・グループの方法に統一するために行ったものであります。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,159,671 千円
短期金銭債務	1,150,867 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,924,014 千円

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形5,749千円が「受取手形」の期末残高に含まれております。

4. 親会社株式

流動資産（関係会社株式）	3,668,775 千円
--------------	--------------

5. 工事損失引当金に係る未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金額	33,921 千円
----------------------	-----------

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売 上 高	211,922 千円
仕 入 高	2,130,878 千円
営業取引以外の取引高	66,258 千円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額 19,369 千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	980,146 千円
投資有価証券評価損	169,192 千円
その他	368,112 千円
繰延税金資産小計	1,517,451 千円
評価性引当金	△245,154 千円
繰延税金資産合計	1,272,297 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△121,865 千円
特別償却準備金	△6,812 千円
その他有価証券評価差額金	△738,964 千円
その他	△4,548 千円
繰延税金負債合計	△872,190 千円

繰延税金資産の純額 400,106 千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	被所有 直接 100%	なし	資金の預け入れ 経営指導の委託	資金の預け入れ	2,000,001	預け金	2,000,018

#### 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。  
2. 資金の預け入れについては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額については取引開始以後平均残高を記載しております。

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ソルコムマイスタ	所有 直接 100%	兼任 2名	当社発注工事 の施工	外注費等の支払	1,158,283	工事未払金	497,439

#### 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,752 円 59銭
2. 1株当たり当期純利益 93 円 50銭

## その他の注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、決算日を12月31日としておりましたが、2019年1月1日より株式会社ミライト・ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、決算期の統一を図るため、2019年3月8日開催の第72回定時株主総会の決議により、決算日を3月31日に変更しております。  
当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は2019年1月1日から2019年3月31日までの3ヶ月間となります。